

## 平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-9-3)

施策名	環境分野の研究開発の重点的推進
施策の概要	気候変動やエネルギー確保の問題等、環境分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係している。このことから、環境分野の諸問題を科学的に解明し、国民生活の質の向上と安全を図るための研究開発成果を生み出す必要がある。

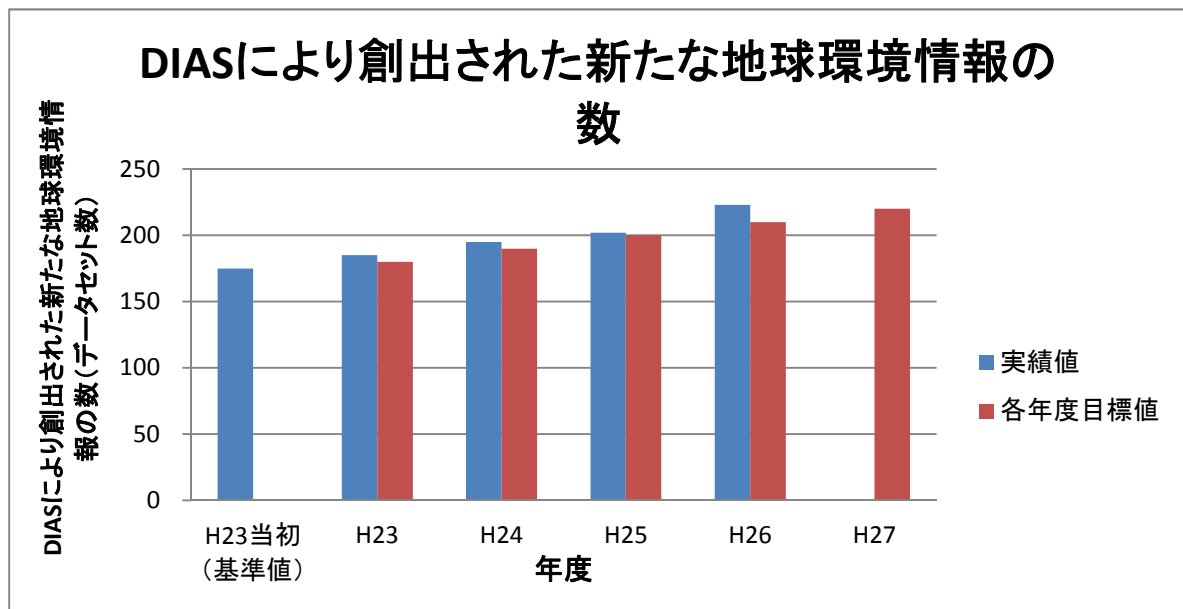
達成目標 1	気候変動問題等の地球規模の環境問題解決に貢献する全球地球観測システム (GEOSS) の構築に貢献する。また、衛星等による地球観測技術等を確立するとともに、観測データや気候変動予測データ等の共有等を進める。		
達成目標 1 の設定根拠	GEOSS への日本の貢献を着実に実施し、地球観測に関する我が国の責務の遂行に寄与するため。		
成果指標 (アウトカム)			
①陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) 及び「だいち 2号」(ALOS-2) 観測データの関係機関への提供 (※衛星観測による成果の一つとして参考に示す)	基準	-	-
	進捗状況	22 年度	防災関連機関等へ「だいち」(ALOS)の観測データの提供を行い、地球規模の環境問題解決に貢献した。(5,056 件)
		23 年度	防災関連機関等へ「だいち」(ALOS)の観測データ及びアーカイブデータの提供を行い、地球規模の環境問題解決に貢献した。(418 件) (平成 23 年 5 月に運用停止)
		24 年度	防災関連機関等へ「だいち」(ALOS)のアーカイブデータの提供を行い、地球規模の環境問題解決に貢献した。(819 件)
		25 年度	防災関連機関等へ「だいち」(ALOS)のアーカイブデータの提供を行い、地球規模の環境問題解決に貢献した。(912 件)
		26 年度	防災関係機関等へ「だいち」(ALOS)及び「だいち 2号」(ALOS-2)のデータ提供を行い、地球規模の環境問題解決に貢献した。(4,878 件)
	目標	毎年度	防災関連機関等に対して観測データの提供を行うとともに、その利用拡大を図る。
目標値の設定根拠	陸域観測技術衛星「だいち 2号」(ALOS-2)を着実に運用し、その観測データ及び「だいち」(ALOS)のアーカイブデータを防災関係機関等、幅広いユーザーに提供し、衛星の更なる利用拡大を図るため。		
②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) 及び GOSAT-2 観測データの関係機関への提供 (※衛星観測による成果の一つとして参考に示す)	基準	-	-
	進捗状況	22 年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT)の観測データの提供を行い、地球温暖化等の環境分野における諸問題解決に貢献した。(1,092,170 件)
		23 年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT)の観測データの提供を行い、地球温暖化等の環境分野における諸問題解決に貢献した。(1,616,032 件)
		24 年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT)の観測データの提供を行い、地球温暖化等の環境分野における諸問題解決に貢献した。(5,489,790 件)
		25 年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT)の観測データの提供を行い、地球温暖化等の環境分野における諸問題解決に貢献した。(9,574,650 件)
		26 年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT)の観測データの提供を行い、地球温暖化等の環境分野における諸問題解決に貢献した。(2,406,012 件)
	目標	毎年度	国内外の研究機関に対して「いぶき」観測データの提供を推進する。また、「いぶき」の観測精度を向上させた GOSAT-2 の開発を着実に実施する (平成 29 年度打ち上げ目標)。
目標値の設定根拠	温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT-2) の開発を着実に実施するとともに、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の観測データを関係機関に幅広く提供し、地球温暖化等、環境分野の諸問題解決に寄与するため。		

活動指標 (アウトプット)			
③陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)及び「だいち2号」(ALOS-2)による観測の状況	基準	19年度	平成18年10月から本格運用を開始した「だいち」のデータ提供及び利用実証の推進が課題。
	進捗状況	24年度	アーカイブデータの提供を継続し、防災利用、地図作成、などに貢献した。また、後継機である陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の開発を加速した。
		25年度	アーカイブデータの提供を継続し、防災利用、地図作成、などに貢献した。また、後継機である陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)については、打ち上げに向け、着実に開発を実施した。
		26年度	「だいち」のアーカイブデータに加えて、「だいち2号」の観測データの定常配布を開始し(平成26年11月)、災害監視、海水監視、などに貢献した。
	目標	27年度	ALOS-2の着実な運用を行う。
	目標の設定根拠	陸域観測技術衛星「だいち2号」(ALOS-2)の観測データ及び「だいち」(ALOS)のアーカイブデータを防災関係機関等、幅広いユーザーに提供し、衛星の更なる利用拡大を図るため、「だいち2号」を着実に運用する必要があるため。	
④温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及びGOSAT-2による観測の状況	基準	19年度	二酸化炭素とメタンの全地球表面上の濃度分布観測を、高精度かつ均一的に行うことは不可能。
	進捗状況	24年度	全球の温室効果ガス(二酸化炭素、メタン)の観測を継続し、二酸化炭素吸収排出量について、地上観測データのみによるものより、推定誤差を最大で40%程度低減(2,000km四方)させるとともに、同データの一般提供を開始した。
		25年度	全球の温室効果ガス(二酸化炭素、メタン)の観測を継続し、二酸化炭素吸収排出量について、地上観測データのみによるものより、推定誤差を最大で70%程度低減(2,000km四方)させるとともに、メタンについても全球の月別・地域別の吸収排出量を算出した。
		26年度	全球の温室効果ガス(二酸化炭素、メタン)の観測を継続するとともに、これまでの観測データから、衛星で二酸化炭素とメタンを観測することが、化石燃料による温室効果ガス排出の監視ツールとして有効利用できる可能性があることを示した。また、後継機であるGOSAT-2については、着実に開発を実施した。
	目標	27年度	GOSAT「いぶき」の着実な運用を行うとともに、GOSAT-2の開発を着実に実施する。
	目標の設定根拠	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の観測データを関係機関に幅広く提供し、地球温暖化等、環境分野の諸問題解決に寄与するため、「いぶき」を着実に運用するとともに、温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT-2)の開発を着実に実施する必要があるため。	
⑤超小型衛星研究開発事業の進捗状況	基準	19年度	地球観測分野における衛星データに関する利用方法の可能性や利用者の裾野拡大が課題
	進捗状況	24年度	平成22年度からの研究開発を着実に推進し、衛星のエンジニアリングモデル製作やフライトモデル設計・製作・試験等を行った。
		25年度	平成22年度からの研究開発を着実に推進し、衛星の製作・試験等を行った。加えて、1号機の平成26年5月24日のH2Aロケット相乗り打ち上げに係るJAXAの安全審査を通過した。
		26年度	平成22年度からの研究開発を着実に推進し、JAXAの安全審査を通過した1号機が平成26年5月24日にH2Aロケットでの相乗りにより打ち上げられた。続く2号機、3号機についても衛星の製作・試験等が完了した。また、衛星開発を通じた人材育成についても、平成26年度までの取組を通して整理されたキャパシティビルディングの手法が事業成果として宇宙新興国の人材育成等に活用された。
	目標	27年度	—
	目標の設定根拠	平成26年度までの事業であるため、平成27年度以降の目標は設定せず。	
施策・指標に関するグラフ・図等			
—			

達成手段 (事業)		
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地球観測衛星システムの開発に必要な経費 (平成 17 年度)	8,419	0236
地球観測に関する政府間会合 (平成 18 年度)	36	0242
環境分野の研究開発の推進 (平成 23 年度)	31	0243
地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費 (平成 18 年度)	562	0238
日本海溝海底地震津波観測網の整備 (平成 23 年度)	461	0239 0244 0072 (復興庁)
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
—	—	—
達成手段 (諸会議・研修等)		
名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
地球観測に関する政府間会合 (GEO) (平成 17 年度)	気候変動や水資源管理など地球規模課題への対応に向けた政策決定等に貢献する全球地球観測システム (GEOSS: Global Earth Observation System of Systems) の整備・構築を国際協力により目指すために設置。	環境エネルギー課 (宇宙開発利用課)
関連する独立行政法人の事業		
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費 【9-6の再掲】 (平成 15 年度)	114,472	0283
平成 26 年度評価書からの変更点	—	

達成目標 2	地球温暖化・気候変動に関する地球観測や気候変動予測等のデータを統合解析し、科学的・社会的に有用な情報を創出するために必要となる「データ統合・解析システム」を高度化・拡張する。						
達成目標 2 の設定根拠	「気候変動に適応した新たな社会の創出に向けた技術開発の方向性」(平成 22 年 1 月 総合科学技術会議)において、気候変動への適応に必要な基盤技術として「府省連携、国・自治体連携等における基本ツールとして観測・予測データを統合的に解析し、使用するための共通的なプラットフォーム構築」、「データ統合・解析による科学的・社会的に有用な情報への変換技術」が挙げられているため設定。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
① DIAS を利用する研究課題数 (件)	2	—	10	17	49	56	19
	年度ごとの目標値	—	3	7	11	15	
	目標値の設定根拠	前身プログラムの「データ統合・解析システム」(平成 18 年度～平成 22 年度)において、DIAS を利用していた研究課題数及び平成 23 年度以降に DIAS を利用する研究課題数の見込みを基準に設定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
② DIAS により創出された新たな地球環境情報の数(データセット数)	175	—	185	195	202	223	220
	年度ごとの目標値	—	180	190	200	210	
	目標値の設定根拠	前身プログラムの「データ統合・解析システム」(平成 18 年度～平成 22 年度)における地球環境情報数及びユーザー数の増加を基準に設定。					

施策・指標に関するグラフ・図等



出典：文部科学省調べ

達成手段  
(事業)

名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
気候変動適応戦略イニシアチブ（地球 環境情報統融合プログラム） （平成 23 年度）	363	0235
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
—	—	—
達成手段 (諸会議・研修等)		
名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
—	—	—
関連する独立行政法人の事業		
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
—	—	—
平成 26 年度評価書 からの変更点	行政事業レビューの評価指標を考慮し、成果指標（アウトカム）、活動指標（アウトプット）を変更。	

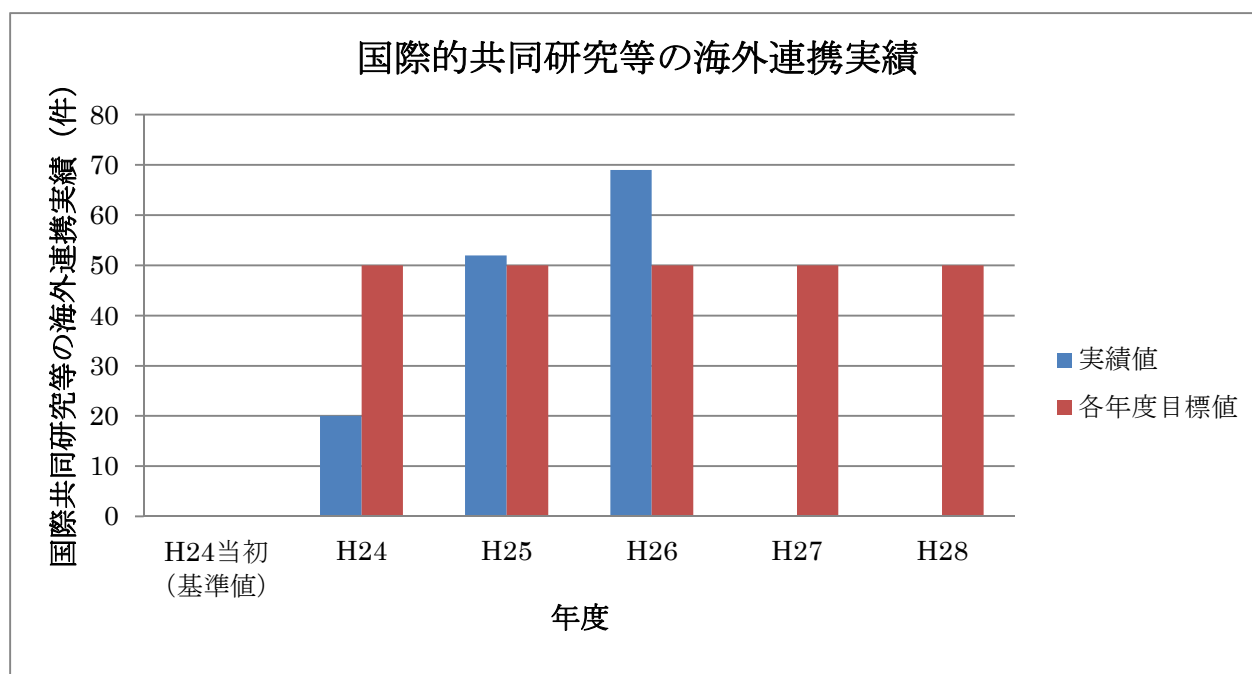
達成目標 3	近未来予測技術、超高解像度ダウンスケーリング技術、影響評価技術や、それらを活用できる汎用性の高いアプリケーションを開発し、自治体等における適応策の社会実装を支援する。						
達成目標 3 の 設定根拠	我が国において気候変動適応に対する取組を政府全体の「適応計画」として策定（平成 27 年度予定）する取組が続けられており、今後、地域がそれぞれ気候変動への適応策を講じていく動きが本格化するところ、国として、これまでの国家プロジェクトによる気候変動研究の蓄積を活かし、地域の適応策を支える共通基盤的技術を整備することが必須であるため設定。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	27 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	31 年度
①本事業による成果 を活用し、適応策の 立案若しくは検討 を開始した自治体 等の数（団体）	0	—	—	—	—	—	24
	年度ごとの 目標値	16	18	20	22	24	/
	目標値の 設定根拠	前身プログラムの一つである「気候変動適応研究推進プログラム」（平成 22～26 年度）での自治体と連携した課題数を基準に設定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	27 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	31 年度
②本事業にユーザー 側として参画し連 携して技術開発や 適応策の検討を行 う自治体等の数（団 体）	0	—	—	—	—	—	16
	年度ごとの 目標値	16	16	16	16	16	/
	目標値の 設定根拠	前身プログラムの一つである「気候変動適応研究推進プログラム」（平成 22～26 年度）での自治体と連携した課題数を基準に設定。					

施策・指標に関するグラフ・図等		
—		
達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
気候変動適応戦略イニシアチブ（気候変動適応技術社会実装プログラム） (平成 27 年度)	576	0235
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—
達成手段 (諸会議・研修等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—
関連する独立行政法人の事業		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
—	—	—
平成 26 年度評価書 からの変更点	平成 26 年度終了施策（気候変動適応研究推進プログラム）を削除し、平成 27 年度新規施策（気候変動適応技術社会実装プログラム）に対応した達成目標等に変更。	

達成目標 4	気候変動に伴うリスクに対応するため、予測の信頼性向上、リスクの生起確率（起こりやすさ）情報創出技術及び影響を評価する技術の開発を行い、気候変動によって生じる多様なリスクのマネジメントを可能とする基盤的情報を創出するとともに、IPCC 等の国際的取組に貢献する。						
達成目標 4 の 設定根拠	「科学技術イノベーション総合戦略 2015」（平成 27 年 6 月）では、地球環境の予測モデルとシミュレーション技術の高度化が推進すべき取組として位置付けられている。また「環境エネルギー技術革新計画」（平成 25 年 9 月）においても、世界トップレベルの気候変動予測研究等による IPCC への貢献を今後も継続することが掲げられているため設定。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度
① 累計論文発表数 (本)	0	—	—	147	435	687	650
	年度ごとの 目標値	—	—	130	260	390	—
	目標値の 設定根拠	前身の「21 世紀気候変動予測革新プログラム」（平成 19～23 年度）での成果論文数及びその伸び率を基準に設定。					

②国際共同研究等の海外連携実績（件）	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
	0	—	—	20	52	69	50
	年度ごとの目標値	—	—	50	50	50	
	目標値の設定根拠	前身の「21世紀気候変動予測革新プログラム」（平成19～23年度）での海外連携実績を基準とし、更にこれらの過去実績の発展による見込みも含めて設定。					
活動指標（アウトプット）	基準値	実績値					目標値
	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
③気候変動予測技術や影響を評価する技術等の開発を実施するテーマ数（件）	0	—	—	27	27	27	27
	年度ごとの目標値	—	—	27	27	27	
	目標値の設定根拠	前身の「21世紀気候変動予測革新プログラム」（平成19～23年度）において、予測技術等の開発を行ったテーマ実績を参考に設定。					
	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
④公開シンポジウムなどによる研究成果の社会・国民への普及回数（回）	0	—	—	2	2	2	2
	年度ごとの目標値	—	—	2	2	2	
	目標値の設定根拠	各年度において、中間進捗及び年間成果を発信する場を1回ずつ設けることを想定し、設定。					

施策・指標に関するグラフ・図等



出典：文部科学省調べ

達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
気候変動リスク情報創生プログラム (平成 24 年度)	781	245
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—
達成手段 (諸会議・研修等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—
関連する独立行政法人の事業		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
—	—	—
平成 26 年度評価書 からの変更点	行政事業レビューの評価指標を考慮し、成果指標（アウトカム）、活動指標（アウトプット）を変更。	

達成目標 5	低炭素社会の実現又は東日本大震災からの復興に貢献する環境エネルギー分野の研究体制を整備するとともに、同分野の研究成果を創出する。						
達成目標 5 の 設定根拠	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成 23 年 8 月東日本大震災復興対策本部)」において、「再生可能エネルギーに関わる開かれた世界最先端の研究拠点の福島県における整備」、「災害にも強い、被災地の風土・地域特性を考慮した再生可能エネルギー技術等の開発を推進」等の記載がなされていること、また、「福島復興再生基本方針(平成 24 年 7 月閣議決定)」において、「先端的太陽電池の基礎から早期実用化までの一貫した研究開発」といった記載がされていること、「科学技術イノベーション総合戦略 2015(平成 27 年 6 月閣議決定)」や「エネルギー基本計画(平成 26 年 4 月(閣議決定))」において、「再生可能エネルギー導入の最大化」や「徹底した省エネルギーの推進」といった記載がされていることなどにより設定。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度
①太陽電池のエネルギー変換効率 (%)	0	—	—	—	—	—	30
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
目標値の 設定根拠	シリコン太陽電池のエネルギー変換効率で、理論限界を超える革新的太陽電池を創出するため。なお、複数の個別要素技術の研究開発を行い、それらの要素技術の組み合わせに成功した時に初めて飛躍的なエネルギー変換効率向上が可能である。これまでは要素技術の開発・高度化に注力し、実績値の算出は難しい。						



②東北復興のための クリーンエネルギー 研究開発推進事 業により創出した 技術を実証した累 積件数(件)	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
	0	—	—	1	3	8	6
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	本事業で研究開発を進める6テーマにおいて、平成28年度までに1テーマにつき 少なくとも一つの技術を実証することを想定し、設定。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
③革新的エネルギー 研究開発拠点形成 事業による学会等 における研究発表 回数(回)	0	—	—	28	70	69	30
	年度ごとの 目標値	—	—	15	30	30	
	目標値の 設定根拠	当初計画における本事業に参画する研究者数に応じて目標値を設定。					
④東北復興のための クリーンエネルギー 研究開発推進事 業による特許出願 件数(件)	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
	0	—	—	3	9	7	6
	年度ごとの 目標値	—	—	3	6	6	
	目標値の 設定根拠	本事業で研究開発を進める6テーマにおいて、毎年度1テーマにつき少なくとも一 つの特許出願を行うことを想定し、設定。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
東北復興のためのクリーンエネルギー 研究開発推進 (平成24年度)	647			0063(復興庁) 新28-0019			
革新的エネルギー研究開発拠点形成 (平成24年度)	374			0062(復興庁) 新28-0018			
大学発グリーンイノベーション創出事 業 (平成23年度)	808			0241			
達成手段 (法令改正・税制措置)							
名称 (開始年度)	概要					担当課 (関係課)	
—	—					—	
達成手段 (諸会議・研修等)							
名称 (開始年度)	概要					担当課 (関係課)	
再生可能エネルギー等 関係関係会議 (平成26年度)	責任あるエネルギー政策の構築を図るため、特に、再生可能エネルギー等 の推進に関する事項に関し、関係行政機関の緊密な連携の下、これを総合 的に検討することを目的として設置。					環境エネルギ ー課	
関連する独立行政法人の事業							

名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発） (国立研究開発法人科学技術振興機構) (平成 22 年度)	5,350	—
平成 26 年度評価書 からの変更点	行政事業レビューの評価指標を考慮し、成果指標（アウトカム）、活動指標（アウトプット）を変更。	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調査に記載する予算額)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	21,632,050 ほか復興庁一括計 上分 10,574,951	13,115,927 ほか復興庁一括計 上分 3,583,850	12,690,370 ほか復興庁一括計 上分 1,020,918	23,735,415 ほか復興庁一括計 上分 0
		<178,749,685> ほか復興庁一括計 上分<3,353,753>	<173,285,638> ほか復興庁一括計 上分<2,298,767>	<152,138,267> ほか復興庁一括計 上分<486,897>	<175,147,193> ほか復興庁一括計 上分<0>
	補正予算	11,012,581 ほか復興庁一括計 上分 0	9,553,164 ほか復興庁一括計 上分 0	0 ほか復興庁一括計 上分 0	
		<2,703,448> ほか復興庁一括計 上分<0>	<485,646> ほか復興庁一括計 上分<0>	<0> ほか復興庁一括計 上分<0>	
	繰越し等	13,355,548 ほか復興庁一括計 上分Δ2,750,283	△66,485 ほか復興庁一括計 上分 339,756		
		<1,498,172> ほか復興庁一括計 上分<0>	<6,491,174> ほか復興庁一括計 上分<0>		
	合 計	46,000,179 ほか復興庁一括計 上分 7,824,668	22,602,606 ほか復興庁一括計 上分 3,923,606		
		<182,951,305> ほか復興庁一括計 上分<3,353,753>	<180,262,458> ほか復興庁一括計 上分<2,298,767>		
	執行額 【千円】	45,981,068 ほか復興庁一括計 上分 7,823,081	22,596,063 ほか復興庁一括計 上分 3,922,824		
		<182,929,643> ほか復興庁一括計 上分<3,353,753>	<180,261,657> ほか復興庁一括計 上分<2,298,767>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）					
名 称	年月日	関係部分抜粋			
東日本大震災からの復興の基本方針	平成 23 年 8 月 11 日(東日本大震災復興対策本部改定)	(3) 地域経済活動の再生 ⑩ 再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー効率の向上 ⑪ 環境先進地域の実現			
科学技術基本計画	平成 23 年 8 月 19 日(閣議決定)	3. グリーンイノベーションの推進			
平成27年度科学技術重要施策アクションプラン	平成 26 年 9 月 19 日(科学技術政策担当大臣総合科学技術・イノベーション)	I. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現			

	会議有識者議員 決定)	
宇宙基本計画	平成 27 年 1 月 9 日(宇宙開発戦略 本部決定)	地球環境観測・気象衛星システム等 (全般的に関係)
科学技術イノベーション 総合戦略2015	平成 27 年 6 月 19 日(閣議決定)	第 2 章 I. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現 ii) 地球環境情報プラットフォームの構築
環境エネルギー技術革新 計画	平成 25 年 9 月 13 日(総合科学 技術会議決定)	2. 研究開発を着実に推進するための施策強化等 (2) 環境エネルギー技術に関する研究開発投資の促進 (3) 新たな研究開発事業の実施
エネルギー基本計画	平成 26 年 4 月 11 日(閣議決定)	第 3 章第 3 節 4. 福島再生可能エネルギー産業の拠点化の推進 第 4 章 戦略的な技術開発の推進
まち・ひと・しごと創生 総合戦略	平成 26 年 12 月 27 日(閣議決定)	(オ)ICT 等の利活用による地域の活性化
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		

有識者会議での 指摘事項	-
-----------------	---

主管課 (課長名)	研究開発局 環境エネルギー課 (長野 裕子)
関係課 (課長名)	研究開発局 宇宙開発利用課 (堀内 義規)、研究開発局 地震・防災研究課 (谷 広太)

評価実施予定時期	平成 29 年度
----------	----------